



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6752 URL <https://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,008,735	7.7	99,956	19.1	102,246	24.7	61,522	17.9	57,360	17.6	88,365	△33.0
2018年3月期第1四半期	1,865,275	5.1	83,925	16.9	81,972	9.9	52,191	52.5	48,759	67.1	131,832	—

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	24.59	24.58
2018年3月期第1四半期	20.91	20.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,385,523	1,919,394	1,753,675	27.5
2018年3月期	6,291,148	1,882,285	1,707,551	27.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、2019年3月期の配当予想については未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,300,000	4.0	425,000	11.7	420,000	10.9	250,000	5.9	107.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
（注）詳細は、「注記」をご覧ください。
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	2,453,053,497株	2018年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	120,685,764株	2018年3月期	120,718,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	2,332,346,428株	2018年3月期1Q	2,332,394,346株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

決算補足説明資料は2018年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2018年度第1四半期(2018年4月1日～6月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2018年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	6
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
4. 要約四半期連結持分変動計算書	9
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
6. 注記	11
7. セグメント情報	12
8. 連結決算概要	13

経営成績及び財政状態

(1) 2018年度第1四半期(2018年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2兆87億円	1兆8,653億円	108%
営業利益	1,000億円	839億円	119%
税引前利益	1,022億円	820億円	125%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	574億円	488億円	118%

2018年度第1四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も外需拡大により輸出が増加、日本でも堅調な雇用情勢などを背景に回復するなど、緩やかな景気拡大が継続しました。今後も景気の改善が続くとみられる一方で、リスク要因としては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などが考えられます。

このような経営環境のもと、当社は経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進しています。

当第1四半期は、2018年4月1日付で、車載向けリチウムイオン電池を中心に急拡大する二次電池事業の更なる成長を図るため、二次電池事業を顧客・業界別に再編しました。効率的な開発リソース体制のもとで成長戦略を加速していきます。また、中国、東南アジアと並ぶ家電事業の重点地域と位置づけるインドにおいて、4月より、現地で生産した冷蔵庫の販売を開始しました。市場のニーズに合った商品をより早くお客様にお届けし、急速に成長する市場での家電事業の拡大を目指します。6月には、日東工業(株)と配電盤事業等で包括的協業を検討することに合意しました。国内だけでなく海外も視野に入れ、生産・開発・技術分野で連携し、顧客満足度の高いソリューション提供を目指します。

当第1四半期も、前年度から引き続き、増収増益を達成しました。

連結売上高は、2兆87億円(前年同期比8%増)となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売が減収となりましたが、車載関連・パソコンなどの増販により、全体では増収となりました。海外売上は、オートモーティブやエネルギーなどの車載関連や、プロセスオートメーションの実装機などの事業が引き続き好調で、大きく増収となりました。

営業利益は、1,000億円(前年同期比19%増)となりました。固定費増加や原材料価格高騰などの減益影響を、増販益によりカバーしたことに加え、土地売却益など、その他の損益の良化もあり、増益となりました。また、税引前利益は、1,022億円(前年同期比25%増)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、574億円(前年同期比18%増)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	7,202億円	7,266億円	99%
営業利益	391億円	459億円	85%

アプライアンスの売上高は、7,202億円（前年同期比1%減）となりました。中国でのeコマースや北米での食品流通の増収はありましたが、エアコン・AVCなどの苦戦により、減収となりました。営業利益は、減販損や原材料価格高騰の影響を、合理化の取り組みでカバーできず、前年同期に比べ減益の391億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,444億円	4,210億円	106%
営業利益	△1億円	11億円	—

エコソリューションズの売上高は、4,444億円（前年同期比6%増）となりました。インド・中国などでの電材事業の堅調な推移や、新築請負に加えて分譲事業が好調なパナソニックホームズ(株)、(株)松村組の新規連結などの影響により、増収となりました。営業利益については、原材料価格高騰の影響や、海外電材事業拡大に向けた先行費用などにより、前年同期に比べ減益のマイナス1億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,743億円	2,470億円	111%
営業利益	224億円	158億円	142%

コネクティッドソリューションズの売上高は、2,743億円（前年同期比11%増）となりました。自動車産業向け実装機などが好調なプロセスオートメーション、パソコンが堅調なモバイルソリューションズ、物流・流通業界向け販売が伸長したパナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)が牽引し、増収となりました。営業利益は、プロセスオートメーションなどの増販益などにより、前年同期に比べ増益の224億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	7,338億円	6,565億円	112%
営業利益	154億円	181億円	85%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、7,338億円（前年同期比12%増）となりました。国内・欧米でインフォテインメントが伸長したオートモーティブ、車載電池に加えて蓄電システムも成長したエネルギー、車載・産業向けのデバイスが拡大したインダストリアルが軒並み増収となりました。営業利益については、大幅な増販益はあったものの北米車載電池工場の立ち上げ費用の増加などにより、前年同期に比べ減益の154億円となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは366億円（前年度は785億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増減の良化はありましたが、法人所得税費用の支払増加や一時的な法務関連費用の支払があったためです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは771億円（前年度は1,252億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の減少および固定資産売却収入の増加のためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス405億円（前年差62億円の良化）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは47億円（前年度は1,317億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債500億円の新規発行に加え、前第1四半期にパナホーム等の追加取得をしたためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆586億円となり、前年度末に比べ310億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は6兆3,855億円となり、前年度末に比べ944億円増加しました。これは、季節要因やB2B事業の拡大に伴い、営業債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。負債は前年度末に比べ573億円増加し、4兆4,661億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆7,537億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ461億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,194億円となりました。

(2) 2018年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2018年5月10日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2018年度第1四半期末 (2018年6月30日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増減
流動資産	3,614,804	3,485,958	128,846
現金及び現金同等物	1,058,609	1,089,585	△30,976
営業債権	1,093,070	1,038,984	54,086
その他の金融資産	243,825	203,557	40,268
棚卸資産	1,036,139	988,609	47,530
その他の流動資産	183,161	165,223	17,938
非流動資産	2,770,719	2,805,190	△34,471
持分法で会計処理 されている投資	149,630	147,959	1,671
その他の金融資産	178,664	166,466	12,198
有形固定資産	1,325,026	1,374,066	△49,040
その他の非流動資産	1,117,399	1,116,699	700
資産合計	6,385,523	6,291,148	94,375
流動負債	3,193,763	3,097,935	95,828
短期負債及び 一年以上返済長期負債	454,559	375,392	79,167
営業債務	1,156,398	1,146,476	9,922
その他の金融負債	279,725	304,977	△25,252
その他の流動負債	1,303,081	1,271,090	31,991
非流動負債	1,272,366	1,310,928	△38,562
長期負債	831,846	864,052	△32,206
その他の非流動負債	440,520	446,876	△6,356
負債合計	4,466,129	4,408,863	57,266
親会社の所有者に 帰属する持分	1,753,675	1,707,551	46,124
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	527,074	527,408	△334
利益剰余金	1,322,365	1,300,336	22,029
その他の資本の構成要素	△143,888	△168,259	24,371
自己株式	△210,616	△210,674	58
非支配持分	165,719	174,734	△9,015
資本合計	1,919,394	1,882,285	37,109
負債及び資本合計	6,385,523	6,291,148	94,375

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2018年度第1四半期末 (2018年6月30日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	55,622	47,279	8,343
在外営業活動体の換算差額	△198,904	△216,355	17,451
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△606	817	△1,423

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		前年 同期比
		%		%	
売上高	2,008,735	100.0	1,865,275	100.0	108
売上原価	△1,447,642	△72.1	△1,317,291	△70.6	
売上総利益	561,093	27.9	547,984	29.4	102
販売費及び一般管理費	△479,511	△23.8	△468,193	△25.1	
持分法による投資損益	1,196	0.1	1,806	0.1	
その他の損益	17,178	0.8	2,328	0.1	
営業利益	99,956	5.0	83,925	4.5	119
金融収益	7,754	0.4	6,629	0.4	
金融費用	△5,464	△0.3	△8,582	△0.5	
税引前利益	102,246	5.1	81,972	4.4	125
法人所得税費用	△40,724	△2.0	△29,781	△1.6	
四半期純利益	61,522	3.1	52,191	2.8	118
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	57,360	2.9	48,759	2.6	118
非支配持分	4,162	0.2	3,432	0.2	121

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	56,103	百万円	56,012	百万円
2. 設備投資の実施額	56,791	百万円	91,632	百万円
3. 研究開発費	115,824	百万円	107,093	百万円
4. 従業員数	273,520	人	270,808	人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年 同期比
			%
四 半 期 純 利 益	61,522	52,191	118
その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)			
確定給付制度の再測定	1,874	40,003	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	10,784	13,549	
計	12,658	53,552	
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
在外営業活動体の換算差額	15,636	27,342	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△1,451	△1,253	
計	14,185	26,089	
その他の包括利益合計	26,843	79,641	
四 半 期 包 括 利 益	88,365	131,832	67
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	85,884	124,907	69
非支配持分	2,481	6,925	36

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	57,360	—	—	57,360	4,162	61,522
確定給付制度の再測定	—	—	—	1,802	—	1,802	72	1,874
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	10,707	—	10,707	77	10,784
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	17,451	—	17,451	△1,815	15,636
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△1,436	—	△1,436	△15	△1,451
四半期包括利益合計	—	—	57,360	28,524	—	85,884	2,481	88,365
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,166	△4,166	—	—	—	—
配当金	—	—	△46,647	—	—	△46,647	△10,036	△56,683
自己株式増減—純額	—	△31	—	—	58	27	—	27
非支配持分との取引等	—	△303	—	13	—	△290	△1,460	△1,750
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
2018年6月30日残高	258,740	527,074	1,322,365	△143,888	△210,616	1,753,675	165,719	1,919,394

(単位：百万円)

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	48,759	—	—	48,759	3,432	52,191
確定給付制度の再測定	—	—	—	40,066	—	40,066	△63	40,003
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	13,507	—	13,507	42	13,549
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	23,818	—	23,818	3,524	27,342
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△1,243	—	△1,243	△10	△1,253
四半期包括利益合計	—	—	48,759	76,148	—	124,907	6,925	131,832
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	46,751	△46,751	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△14,745	△49,731
自己株式増減—純額	—	△1	—	—	△28	△29	—	△29
非支配持分との取引等	—	△40,883	—	6,610	—	△34,273	△9,011	△43,284
2017年6月30日残高	258,740	596,021	1,111,969	△128,625	△210,597	1,627,508	171,215	1,798,723

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	61,522	52,191
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	71,646	69,917
(2) 営業債権の増減額(△は増加)	△41,549	△47,578
(3) 棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,533	△80,304
(4) 営業債務の増減額(△は減少)	14,789	42,742
(5) その他	△22,245	41,500
計	36,630	78,468
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△96,272	△115,424
2. 有形固定資産の売却	24,080	9,407
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△13,024	△3,190
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	6,069	816
5. その他	2,023	△16,769
計	△77,124	△125,160
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額(△は減少)	50,446	△2,712
2. 長期債務の増減額(△は減少)	△2,607	△222
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△46,647	△34,986
4. 非支配持分への配当金の支払額	△10,036	△14,745
5. 自己株式の増減額(△は増加)	27	△29
6. その他	4,136	△78,974
計	△4,681	△131,668
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14,199	3,288
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,976	△175,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,089,585	1,270,787
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,058,609	1,095,715

(注記)

1. 2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、同基準の適用による累積的影響額を適用日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第15号の適用による損益への影響は軽微です。なお、IFRS第15号の適用による「利益剰余金」の当連結会計年度の期首時点における累積的影響額は、要約四半期連結持分変動計算書に記載しており、重要性はありません。
2. 当社は、2018年4月2日に、新設会社であるパナソニック出資管理(株)に、当社の一部の100%子会社の株式等を承継させる会社分割を実施しました。
3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
4. 2018年度第1四半期末の連結子会社数は589社、持分法適用会社数は89社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)					2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	7,202	99	391	5.4	85	7,266	459	6.3
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	4,444	106	△1	△0.0	—	4,210	11	0.3
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	2,743	111	224	8.2	142	2,470	158	6.4
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	7,338	112	154	2.1	85	6,565	181	2.8
計	21,727	106	768	3.5	95	20,511	809	3.9
そ の 他	714	114	1	0.1	3	625	29	4.7
消 去 ・ 調 整	△2,354	—	231	—	—	△2,483	1	—
合 計	20,087	108	1,000	5.0	119	18,653	839	4.5

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」の4つの報告セグメントに区分して開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2018年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2017年度のセグメント情報については、2018年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2018年7月31日
パナソニック株式会社

2018年度 第1四半期
連結決算概要



(単位：億円)

	第1四半期（6月30日に終わる3ヵ月間）		
	2018年度	2017年度	前年同期比
売上高	20,087	18,653	108%
国内	8,808	8,490	104%
海外	11,279	10,163	111%
営業利益	1,000 (5.0%)	839 (4.5%)	119%
税引前利益	1,022 (5.1%)	820 (4.4%)	125%
四半期純利益	615 (3.1%)	522 (2.8%)	118%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	574 (2.9%)	488 (2.6%)	118%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	24.59	20.91	3.68
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	24.58	20.90	3.68

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数（親会社および連結子会社） 590社 持分法適用会社数 89社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121